

## 議会各会派の意見と市の考え方(項目別)

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
1	1	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	はじめに	「はじめに」のところで、「ニュータウン開発に伴い」の記載は、三田市全体が高齢化している状況を表していないため、記述する必要はないのではないか。「これまでも、こうした課題の・・・」の段落は、過去のことを否定するような記述する必要はないのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見のとおり「ニュータウン開発に伴い」の記述を改め「超高齢社会の到来に伴い」に修正します。</li> <li>・ご意見の「これまでも、こうした課題の」の段落については、過去を否定するのではなく、課題にしっかりと対処していかなければならないという、市長としての強い決意を表現したものであることをご理解いただきたいと思えます。</li> </ul>	財政課	創志会
2	1	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	はじめに	「はじめに」のところで市長の想いとしては理解する。しかしロードマップの位置づけは「ただ予算を“削る”のではなく、これからの社会にサービスを適合させ、さらに“未来へ投資する”。それが、この「三田市未来への財政ロードマップ」に込めた私たちの想い」とは読み取れず、これから起こるであろう財政収支不足を解消し、その先の投資(投資が始まる部分もあるでしょう)を見据えた土台作りではないでしょうか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来への財政ロードマップは、ただ収支不足を解消するためだけに行うものではなく、ふるさと三田を次世代へつなげていく目的で、サービスのあり方や行政運営の仕組み等を見直し、生み出された財源を未来への投資に活用していくための方針や具体的な施策を定めるものです。</li> <li>・なお、「未来への投資」に相当する事業については、毎年の予算編成の中で新規・拡充事業などにより、お示しいたします。</li> </ul>	財政課	日本共産党三田市議団
3	1	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	はじめに	財政再建は削ることではなく「未来への投資」であると記載。実際の施策において、削減と投資の線引きを市民にわかるように明示してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この記載は、ロードマップの目的がただ収支不足を解消するためだけに行うものではないことをお伝えしたもので、ふるさと三田を次世代へつなげていく目的で、サービスのあり方や行政運営の仕組み等を見直した財源を未来へ投資してまいります。</li> <li>・なお、「未来への投資」に相当する事業については、毎年の予算編成の中で新規・拡充事業などにより、お示しいたします。</li> </ul>	財政課	日本維新の会三田
4	1	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	はじめに	高齢化(=豊富な経験と時間を持つ人材の多さ)を、地域経済と子育て支援を支える仕組みづくりで課題をチャンスへ。 「こどもを核としたまちづくり」具体化するために、テーマ別ロードマップがわかりやすいと思う。例(教育・防災・介護・産業)など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見のとおり、高齢化について課題をチャンスに転換する視点は重要であり、取組24の検討などにおいて参考とさせていただきます。また、テーマごとの課題解決については、令和9年度からスタートする第5次総合計画後期計画に反映させていく予定としています。</li> </ul>	政策課 財政課	日本維新の会三田
5	3	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	1.目的と意義	「1.目的と意義」のところで、「三田市未来への財政ロードマップ(骨子)」の1.策定趣旨にあるように、物価高騰の影響、財政硬直化の懸念は「財政構造改革骨子」で記されており、ロードマップの作製は病院統合による財政負担の増大がきっかけであるはず。 だからこそ、(骨子)の取組方針にも「新病院整備をはじめ、大規模投資事業による」との記載があるのではないかと。これが、ロードマップ(案)の「1.目的と意義」のところには記載されておらず、「大規模な修繕や建替えが必要になる施設が増える中」との記載にとどめられており、ロードマップ(案)策定のきっかけを矮小化していることは問題であると考えます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新病院整備に伴う財政負担を矮小化する意図はなく、今後10年間の収支不足の背景は他の要因が大きいことから(今回の案では)限定的な記載をしなかったものです。しかしながら、「きっかけとして記載すべき」とのご意見を踏まえ、令和7年2月の「財政ロードマップ骨子」に記載した内容等について、策定経緯として追記します。</li> </ul>	財政課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
6	3	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	1.目的と意義	「三田市はニュータウン開発により成長してきましたが、」を「成長してきました。」に変更してはどうか。	・当該箇所について「三田市は、ニュータウン開発による急激な人口増加等を背景に成長してきましたが、人口の減少局面に転じて10年以上が経過し、これからのまちづくりを考えるうえでは、いくつかの避けて通れない課題に直面しています。」に修正します。	財政課	創志会
7	4	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(1)人口減少と少子高齢化の進行	介護現場では、外国人の労働者が必要とされている。人口減少の時代ですが、特定技能で入国してくる外国人は多くいます。労働力不足の現場を助けてくれる外国人に選ばれる三田にすれば、一石二鳥となると考える。	・ご意見は、今後の政策立案を検討していくうえにおいて参考とさせていただきます。	政策課	市民とともに
8	4	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	取組方針Ⅰ未来を支える人口・財政戦略の展開	高齢化対応として介護施設だけでなく、地域の居場所創りを(ふれあいサロン、買い物支援、移動支援の強化。	・全ての世代の市民が生き生きと活躍する姿は、子どもたちが「このまちなら生涯にわたって住み続けられる」と感じるきっかけになりますので、高齢者の皆さんが自分らしく生活できるよう介護施設のみならず様々な視点から引き続き支援してまいります。	政策課	日本維新の会 三田
9	5	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(2)財政収支見通し(令和7年度～令和16年度の10年間)	前提である「93億円」の根拠(毎年の収支の積算など)を明示してほしい。また、全庁的な事業の見直しをするなどして、歳出の抑制を図ることが優先されるのではないか。	・「93億円」の根拠となる各年度の収支積算は、令和7年2月策定の三田市財政収支見通し2ページに記載しています。また、全庁的な事業の見直しによる歳出の抑制は、取組方針Ⅲ及びⅣで取り組んでまいります。	財政課	市民とともに
10	5	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(2)財政収支見通し(令和7年度～令和16年度の10年間)	財政赤字の最大の要因の一つに複数の大規模投資事業による公債費の増加としている。であるならば市内部でできることを先に対策案や財政効果見込み額を示すべきではないか(他の市内部でできる項目でも同じ)。それら全部を示してそれでも足りない場合に市民に負担をかけることも検討すべきではないか。	・もちろん市内部でできる歳出の抑制を最優先に、主に取組方針Ⅳで取り組んでまいります。それらの取組だけでは収支不足額の解消が困難な状況です。そのため、市民の皆さんにもご理解いただかなければならない取組の案を併せてお示し、提案したものです。	財政課	日本共産党三田市議団
11	5	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(2)財政収支見通し(令和7年度～令和16年度の10年間)	歳出の大きな予算である公共インフラ整備の財政負担の軽減策がない。別途項目として追加が必要ではないか。	・公共インフラ整備の財政負担の軽減については現時点では具体的な方針や軽減策を提示できないため記載しておりませんが、適切な維持と財政負担の緩和に努めてまいります。	財政課	日本共産党三田市議団
12	5	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(2)財政収支見通し(令和7年度～令和16年度の10年間)	10年間で約93億円の収支不足となる積み上げ(中身)を一度会派説明して頂きたい。	・「93億円」の根拠となる各年度の収支積算は、適時説明させていただいていますが、令和7年2月策定の三田市財政収支見通し2ページにも記載しております。再説明の要望については、適宜対応させていただきます。	財政課	日本共産党三田市議団
13	5	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(2)財政収支見通し(令和7年度～令和16年度の10年間)	「ピーク時への資金準備を行う必要があります。」のところ。「ピーク時への資金準備(毎年度3億円の積み立て)を行う必要があります。」P17に記載は有るが、ここにも記載をすべきではないか。	・現状と課題を記載するページのため、ご意見のような取組み内容を記載する必要はないと考えています。	財政課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
14	6	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(3)老朽化する公共施設と増大する維持管理経費	考え方を否定するものではない。単に公共施設マネジメントをロードマップに組み込んだという理解で合っているか？	・お見込みのとおり、「公共施設マネジメント推進に向けた基本方針中間見直し版(令和7年5月)」に基づいて一部考え方や検討内容を具体化しながら、財政ロードマップの取組としても位置付けたものです。	財政課 公共施設マネジメント推進課	市民とともに
15	6	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(3)老朽化する公共施設と増大する維持管理経費	「市全体を見渡し将来を見据えた公共施設マネジメントを本格的に進めていく必要があります。」とあるが、公共施設マネジメントの取り組みはこれまでも進めてきたのでは？	・ご意見のとおり、これまでも進めてきましたが、今後は老朽化などの施設自身の課題からの存続廃止の議論だけでなく、機能面(サービスの質と量)の適正化を目指し、多機能化・集約化等を通じて施設総量のコントロールに転換していく必要があるため、本ロードマップにおいても位置付けたところです。	財政課 公共施設マネジメント推進課	日本共産党三田市議団
16	7	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(4)人材確保と組織力の強化	市職員の高年齢化や長期的に職員数が減少することは市民サービスへの影響が懸念される。今後に向けて効率よく業務をこなすために、より高度な専門スキルを持った人材の登用や、人手不足解消に向け、積極的なAIなどの技術を導入していくべきと考える。	・ご意見は、組織体制の最適化を図るうえで重要な視点であると考えています。このため、第1次実行計画では、取組29においてAI等を活用した業務の効率化、取組30においては職員の多能化を掲げ、属人的な業務の解消や職員の資質向上の取組みを進めるなど、市民の利便性やサービス向上を図ってまいります。	人事戦略課 DX推進課	公明党
17	8	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	3.三田市が目指すまちの姿	「子ども」の表記を「こども」に統一してはどうか。その他全体を通して適用してはどうか。	・ご意見のとおり「子ども」を「こども」に修正します。	政策課	創志会
18	8	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	3.三田が目指すまちの姿	こどもを核としたまちづくりについては進めて頂きたいが、市のこどもを核としたまちづくりは、どこからみても保護者向けのように見受けられる。こどもが成長する過程の中でこども自身が実感できる取組みを進めること。	・ご意見のとおり、こどもが成長する過程でこどもが、「三田に住んでよかった、住み続けたい、また三田に戻ってきたい」と思ってもらえるよう年代に応じた自己実現プログラムを展開していこうと考えています。	政策課	さんの未来
19	8	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	3.三田市が目指すまちの姿	「3.三田市が目指すまちの姿」のところ。①このまちで子どもを産み」とあるが、病院統合によって三田市から市民病院がなくなれば、「このまち」で子どもを産むことはできなくなる。	・現在、本市においても少子化が進んでいます。この「目指すまちの姿」は、若い世代がこどもを持ち、子育てすることにに対してポジティブになれるようなまちを目指すことを表明したものです。病院統合は、三田市民がより安心して出産・子育てをできる医療体制を整えることを目的としており、若い世代にとっても出産・子育てに前向きになることができる取組みであると考えています。	政策課	日本共産党三田市議団
20	9	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	取組方針 I 未来を支える人口・財政戦略の展開	人口減で税収基盤が弱体化し財源の減少は避けることはできないが、財源確保のための市民負担、市民サービス低下にならないよう財源の生み出し方を考えること。	・取組方針 I に掲げる人口減少の抑制や税収確保などの取組みのほか、引き続き、ご意見のとおり多様な財源の確保に向けた取組みを検討してまいります。	財政課	さんの未来

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
21	9	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	取組方針Ⅰ未来を支える人口・財政戦略の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略の中に、企業の誘致や観光産業の推進・拡大などによる税収増加の項目を入れるべきでは。</li> <li>・【基本的な考え方】●2つ目・・地域の持続的な発展と「住民」⇒「高齢化社会が進行するなかであるが、誰もが住み慣れた地域で」に変更。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致については、受け皿となる産業集積地の開発時期を見極める必要があることから、今後の社会経済動向を注視しつつ項目化を検討してまいります。</li> <li>・観光振興については、実行計画内にビジョンを掲げている移住定住促進やふるさと納税等の取組と連動させながら推進を図ってまいります。</li> <li>・ご意見を踏まえ、「4.基本方針と戦略」のうち取組方針Ⅰの記載について、「地域の持続的な発展と住み慣れた地域での安全・安心な暮らしを守っていきます。」に修正します。</li> </ul>	政策課 移住定住促進課 財政課	公明党
22	10	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	取組方針Ⅱ未来を見据えた公共施設等のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「基本的な考え方」の中に、「市民とともに」や「市民の意見を聞きながら」などの市民に寄り添ったフレーズが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見を踏まえ、「4.基本方針と戦略」のうち取組方針Ⅱの記載について、次のとおり記載を改めます。</li> <li>①「基本的な考え方」の2点目文章中「新しいニーズを取り込んだ機能を持つ公共施設へ」の前に「市民の声を聴きながら」を挿入。</li> <li>②「基本的な考え方」の5点目文章中「計画的かつ戦略的に」の前に「市民とともに」を挿入。</li> </ul>	財政課 公共施設マネジメント推進課	公明党
23	10	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	取組方針Ⅱ未来を見据えた公共施設等のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政ロードマップにこれから検討する小・中学校の再編統合を記載するべきではない。</li> <li>・教育委員会で検討、決定したのちにロードマップに記載するのであれば、まだ理解できる。かつ、市長公約は「学校の存続」であったはず。公約と異なる政策を進めるべきではない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政ロードマップは、既決定事項のみならず、これから検討する取組も含め記載しています。</li> <li>・財政ロードマップは、現時点で、市長をはじめ市が丸となり進めることを意思決定している取組について記載しています。</li> </ul>	財政課 学校再編課	日本共産党三田市議団
24	11	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	取組方針Ⅲ未来へつなぐ共創のしくみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民連携においては、公の果たすべき責任、役割をしっかりと維持できるようにすること。また、公民連携であっても市が主体となるべきことは主体性を持って取り組むべきであるし、市民、議会に対して適切な情報公開をすること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見とおり、市として果たすべき責任等は全うするとともに、適時適切に情報公開に努めてまいります。</li> </ul>	財政課 公民連携推進課	日本共産党三田市議団
25	11	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	取組方針Ⅲ未来へつなぐ共創のしくみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単なる老朽化対策としての廃止議論ではなく、市民サービスの機能面(サービスの質と量)の適正化を目的とし、利便性や満足度が低下しないよう努めること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見のとおり、市民サービスの機能面(サービスの質と量)の適正化に向けた取組みを進める中で、施設の利便性等の向上に努めてまいります。</li> </ul>	公共施設マネジメント推進課	日本維新の会三田
26	12	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	取組方針Ⅳ未来に伝える組織体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人材の確保が年々困難になる」また、入職後早期退職者が増加している現状から、また優秀な人材確保の観点からも、重要性が増している、安心して働き続けられる魅力的な労働環境及び風通しの良い職場風土の構築に力を入れるべき。机上の理屈や漠然とした方向性ではなく、具体的な改善が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革により「働きやすさ」と働きがいの向上の実現を目指し、アンケート等による職員の声に基づく制度充実・モチベーション向上等の多角的な視点から取組みを進めてまいります。</li> </ul>	人事戦略課	市民とともに

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
27	17	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(1)取組目標	新病院整備のための基金として、毎年度3億円を積み立てるとあるが、現病院の返済がなくなることを見込み、毎年度6億円を積み立てるのはどうか。	・ご意見のとおり現病院の整備に係る企業債の返還がなくなる時期に来ておりますが、一方で新病院整備にかかる各種繰出やその他財政需要の増加も考慮しますと、現時点で年6億円規模の積立金を目標とすることは困難と考えられます。ご意見は、今後、ロードマップの進捗状況を評価・検証していくうえにおいて参考とさせていただきます。	財政課	創志会
28	17	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(3)取組の進め方	個別の取組に関しては各委員会などで審議する認識ですが、あっているか？ 全体の取組に関して、進捗状況や成果、また目標額(赤字見込み額)の変動など、毎年度評価・検証するとなっているが、その際は議会への報告をすること、また内容についても協議できる場を設けること。	・実行計画の各取組は、今後必要に応じて各委員会で検討状況等を報告し、協議いただきます。 ・財政効果額の実績など進捗状況については毎年度評価・検証し、議会へ報告します。 ・その他、財政ロードマップに関わる重要事項について議会と当局が協議する場等を設定できるように、今後調整のうえ提案させていただきます。	財政課	市民とともに
29	17	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(1)取組目標	病院統合を撤回すれば、計60億円の財源確保は必要なくなる。	・新病院整備に向けた取組みを進めていくため、その備えの原資として必要と考えています。	地域医療推進課 財政課	日本共産党三田市議団
30	17	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(1)取組目標	毎年度3億円の積み立てをするということは、毎年度3億円分の市民サービスがカットされることと同義ではないか。	・予め次年度に必要な市民サービスの質と量を見積もり、その歳入歳出予算を確保したうえで、将来の新病院整備に係る財政負担相当分を積立てようとするものです。したがって、ご意見のような「市民サービスのカット」には当たらないと考えています。	財政課	日本共産党三田市議団
31	17	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(1)取組目標	年度間財政調整基金の活用については、災害対応なども考慮し、慎重に行うこと。	・ご意見は、今後の予算編成等において参考にさせていただきます。	財政課	日本共産党三田市議団
32	17	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(2)取組期間	取組期間が10年間となっているが、統合新病院の本格的な返済が始まるのは令和17年度からであり、不確定要素が多いとしても目安として20年の収支見通しを出し記載すべきである。	・長期間では多様な不確実性が見込まれ、現行制度を前提とした長期の財政見通しは精度が低下しやすく、却って市民の誤解や混乱を招くおそれがあることから、一定の精度を確保できる期間として10年間としています。	財政課	日本共産党三田市議団
33	20	【資料1】三田市未来への財政ロードマップ(案)	(4)取組ごとの財政効果見込額	取組15、20については、どこの児童クラブ、小中学校を再編するのかが決まってもいない以上、財政効果見込額を記載すべきではない。	・今後、徐々に減少していくと予測される児童数の状況にあわせ、適正な児童クラブ数を見直していく可能性があるため、推計予測によるその影響額を今後10年間の財政見通しのなかに示していくことは必要であると考えています。 ・小中学校も同様に、将来的な児童生徒数の推移を踏まえながら、適切な学校規模を見極め再編統合を進めていくにあたり、財政効果額(解体工事費相当額)を今後10年間の財政見通しのなかに示していくことは必要であると考えています。	財政課 子ども育成課 学校再編課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
34	3	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	「三田えとこやな～」という表記を別の表現に変更してはどうか。	・ご意見を踏まえ「三田っていいまち」に表現を修正します。	政策課 移住定住促進課	創志会
35	3	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	人口減少を鈍化させるためには移住促進も必要だが、社会減を減らす施策(三田で育った子どもたちにそのまま三田に住んでもらう)が必要と考える。	・ご意見のとおり、三田で育った子どもたちに三田に住み続けてもらうためには、まちへの愛着が重要と考えています。各世代をターゲットとした取り組みは行ってきましたが、それを体系化し、子どもから社会人になるまでを一連の流れとしてふるさと意識を醸成、地域のつながりを強化することで定住促進を図ります。	政策課 移住定住促進課	市民とともに
36	3	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	同じ(似たような)施策を数年実施しており、今回目標にしている程の効果は出ていないと考える。どのように目標達成するのかのビジョンが見えない。	・移住施策、定住施策とも、長期的な視野で取り組んでいるところですが、移住相談窓口を通じた移住者の増加や、スモカモプロジェクト卒業後の関係人口の増加など、効果は現れつつあります。今後は、事業の効果が人口動態にどのように影響を与えているかなどを検証することで、事業の対象者や要件などのブラッシュアップを行い、事業の効果を大きくしたいと考えています。	政策課 移住定住促進課	市民とともに
37	3	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	若者・子育て世帯の移住促進には、「仕事」が欠かせない。特に子育て中のママを三田市内へ移住させるのであれば、住宅施策と仕事(起業)ができる環境整備を急ぐ必要がある。「やってみたいがかなうまち」の具現化をしなければ人口は増えて来ない。	・ご意見のとおり、仕事は移住の決め手となること、また、三田市は女性の就業率が低いことなど、働く場や働く機会の創出は重要であり、事業推進にあたっての参考とさせていただきます。	政策課 移住定住促進課	市民とともに
38	3	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	・いったんは都市部での生活の利便性・娯楽の多さに触れた若者を地方に誘致することは困難である。一方で豊かな自然環境やスローライフへの憧れ、都会の喧騒から離れたという理由で地方への移住を希望する若者もいる。三田で生活することの素晴らしさをより強くアピールするためにも、移住後の生活スタイルの変化をわかりやすく伝えることが大事に思われる。	・ご意見のとおり、移住後の生活スタイルをイメージしてもらうことは重要な視点と考えます。このため、取組1では、お試し移住やオータメドさんだツアーなどの暮らし体験の実施や移住イベントでのつながりづくり、SNSなどWEBでの魅力発信に努めるなど、移住意欲の醸成を図り、来訪から移住につなげる事業を展開していきます。	移住定住促進課	公明党
39	3	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	実際に定住を決めた人の決め手となったことや課題はヒヤリング結果はあるのか。人口10万人維持を目標とする根拠データはあるか。また移住定住施策だけでは不十分。若者が定住したくなる雇用創出策も合わせて必要。他にも在宅勤務転入者応援事業のようなテレワークで都会の仕事を続けながら移住する人へのアプローチなども検討すべき。また定住には手厚い子育て支援は必須。	・移住者のヒヤリングデータ等も反映しながら施策の推進を図っています。 ・移住定住促進は、多様な施策の連携のもと横断的な展開が必要であり、ご意見については、今後の取組みの参考とさせていただきます。 ・現状としては、市内在住等の若者と市内事業所との雇用におけるアンマッチがあると認識しています。その解消に向けた取り組みを今後進めていくこととしています。 ・現在においても、東京圏からのテレワークを行う転入者に対する支援を行っています。	移住定住促進課	日本維新の会 三田

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
40	4	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	「人口増を財政健全化の柱に据えることは、“希望的観測に基づく財政運営”になりかねない。」国全体の出生率・転入超過率の低下傾向を踏まえると、上振れを前提に財政見直しを立てるのはリスクが高い。「人口が増えれば財政はよくなる」という構図は、裏を返せば「増えなければ悪化する」依存型の計画。「人口増加にはコストも伴う。税収増だけでなく支出増も見込む必要がある。」「人口増目標を掲げるだけではなく、施策効果を定量的に検証できる仕組みが必要だ。」	・人口の増減は税収の動向に大きなインパクトがあります。財政構造の改善のためには、歳入・歳出の両面での取り組みが必要であり、人口政策の成否は財政構造にも大きく影響することから、人口減少「抑制」を実行計画に含めることとしました。 ・確かに、人口減少抑制策には一定の支出を伴いますが、転入増による(恒久的な)市税収入の増加見込みと、事業に係る費用との均衡を図りながら事業実施することは当然のことと考えています。さらに付言すれば、人口減少抑制は財政構造に良い影響を与えるだけでなく、担い手の確保、地域経済規模の維持など、まちの活力につながる効果も期待できると考えます。 ・施策効果の検証については、従前から成果指標等を用いて行政評価等を通じて実施・公表していますが、今後財政ロードマップにおいてもPDCAを実施していきます。	政策課 移住定住促進課	さんの未来
41	4	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	・市内企業による、社宅・独身寮などの推進を行う。 ・移住検討している方への地元住民との交流や移住された方からのネット発信を推進する。 ・移住相談窓口は市役所のみだが、市民センター等の公共施設でも相談窓口に繋いでいけるよう取り組むこと。また、民間不動産業者からも相談窓口を繋いでいけるよう取り組むこと。	・若年世帯等を対象とした住み替え支援補助や市内事業者等に在勤の方への加算措置などについて、市内企業を対象とした周知活動を行うなど、実効性ある施策展開を図ります。 ・移住した市民ボランティア「住まいるチーム」による市の魅力発信や移住者交流会などを通じて、移住検討者の移住意欲の醸成を図ります。 ・移住検討者の情報を集約し、市への来訪につなげるため、地域や団体、不動産事業者等と連携していきます。	移住定住促進課	公明党
42	4	【資料2】第1次実行計画(案)	取組01 若者・子育て世帯の移住・定住促進	移住意欲の醸成に対する、働く場の確保の記載がない。第2次実行計画以降に記載されるかもしれないが、第1次実行計画に記載があっても良いのではないかと。	・働く場所の確保などについての意見はごもっともであり、事業推進にあたっての参考にさせていただきます。	政策課 移住定住促進課	日本共産党 三田市議団
43	7	【資料2】第1次実行計画(案)	取組02 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化	寄附やクラウドファンディングは「補完的な手段」であり、「主要な財政戦略」ではない。継続的・計画的な施策を支えるには安定性が乏しい。	・寄附やクラウドファンディングは、個人や企業等の本市に対する共感や継続的な関係構築など、戦略的な施策展開のもと推進を図るべき取組みであり、ふるさと納税と同様、地方自治体にとって重要かつ有益な財源確保の手段の一つと考えています。	公民連携推進課 地域医療推進課	さんの未来
44	7	【資料2】第1次実行計画(案)	取組02 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化	・個人のふるさと納税の拡大推進を目標をもって行うこと。	・財政ロードマップ取組2における企業版ふるさと納税やふるさと納税型クラウドファンディングと合わせ、個人のふるさと納税についても令和7年度500百万円を目標に推進を図っています。	公民連携推進課	公明党

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
45	7	【資料2】第1次実行計画(案)	取組02 寄附・クラウドファンディングの推進体制の強化	クラウドファンディング・公民連携を、市内企業が自社PR・地域貢献の場として利用できる制度設計を検討してみてもどうか。	・企業のCSR活動等とも運動した取組みは重要な視点であり、ご意見は今後の施策推進を図っていくうえにおいて参考とさせていただきます。	公民連携推進課	日本維新の会 三田
46	8	【資料2】第1次実行計画(案)	取組03 税収確保に向けた取組の推進	具体的に改善される余地はどこにあるのか。これまでできていなかった部分があるのか	・これまでも市県民税や固定資産税(償却資産)の課税客体把握のための調査を行っています。調査自体は同様ですが、業務量を大きく増やすことなく、集中的・効率的な調査を行うことで適正公平課税に努めてまいります。	税務課 収納対策課	さんの未来
47	8	【資料2】第1次実行計画(案)	取組03 税収確保に向けた取組の推進	「徴収体制の強化」は、通常でも行うべきことと考える。また、現時点の高い徴収率を改善させることは余地が少ないと考える。課税客体の的確な補足に関して、業務量が増加するのであれば、それに見合った体制が必要ではないか。	・これまでも市県民税や固定資産税(償却資産)の課税客体把握のための調査を行っています。業務量を大きく増やすことなく、集中的・効率的な調査を行うことで適正公平課税に努めてまいります。	税務課 収納対策課	市民とともに
48	8	【資料2】第1次実行計画(案)	取組03 税収確保に向けた取組の推進	取組目標の中に「課税・徴収体制の強化」とありますが、ただ、徴収を強化するだけではなく、なぜ払えないのか、払うためにどうすれば良いのかを対象者に対して親身に相談にのり、生活を維持しながら無理なく継続して払ってもらうために、庁内各部署と連携を取りながら不断の努力をすること。	・ご意見のとおり、未納者の生活状況を聞き取り、財産実態に沿った納付計画を進めるとともに、生活に困窮していると思われる場合は、福祉部署等と連携を図り生活改善の取り組みを進めています。	税務課 収納対策課	日本共産党 三田市議団
49	8	【資料2】第1次実行計画(案)	取組03 税収確保に向けた取組の推進	入湯税は市民は負担少なく市外は多めに取るなど市民特典をつけるのはどうか。	・入湯税の税率は、地方税法で標準税率が定められており、これを参考に各自治体の実情に応じて税率や課税免除、不均一課税を条例で定めることとなります。趣旨は入湯行為の公益性や奢侈性を考量して税負担を定めることですが、住所地に応じて税率を変更すると、事業者において利用者への説明や徴収事務が困難なことから、ご提案の内容の制度化は難しいと考えます。	税務課	日本維新の会 三田
50	9	【資料2】第1次実行計画(案)	取組04 使用料及び手数料の改定	定期の検証期間を4年としている根拠はなにか。	・4年という期間は、物価変動や経済状況を反映しやすく、かつ見直しの負担が過大にならないよう実務的なサイクルとして従前から採用しています。	財政課 公共施設マネジメント課	創志会
51	9	【資料2】第1次実行計画(案)	取組04 使用料及び手数料の改定	受益者負担の強化によって、地域活動やボランティアの萎縮を招けば、結果的に「地域力の低下」という長期的コストを生み出します。	・使用料及び手数料は、行政サービスにおける受益者負担の公平性、適正化を図るため、見直しの必要な取組みと考えています。ご指摘の問題は大変重要と考えますので、地域活動支援等との間でバランスが図られるよう、今後の施策検討において参考とさせていただきます。	財政課 公共施設マネジメント推進課	さんの未来
52	9	【資料2】第1次実行計画(案)	取組04 使用料及び手数料の改定	財政効果額は、市民センター等の直接的な収入分の改善だけでなく、指定管理分の効果額も見込まれているのか？	・指定管理分についても財政効果額を見込んでいます。	財政課 公共施設マネジメント推進課	市民とともに

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
53	9	【資料2】第1次実行計画(案)	取組04 使用料及び手数料の改定	「受益者負担の基本的な考え」に施設の減価償却費、公債費利子まで入れていることは、本来、市の責任として整備をする部分でありおかし。	・地方公会計において減価償却費等は行政サービス提供に係るコストとされていることもあり、本市としては公共施設使用料算定においてサービス原価に含むものと考えます。	財政課 公共施設マネジメント推進課	日本共産党三田市議団
54	9	【資料2】第1次実行計画(案)	取組04 使用料及び手数料の改定	令和8年度に向けての使用料・手数料の見直しはすでに議決されていることではあるが、市民活動に多大な影響を与えるものであり、値上げをすべきではない。	・改定に係る課題、提案趣旨、影響等について審査のうえ議決いただいたものですので、趣旨に基づき取組みを進めてまいります。	財政課 公共施設マネジメント推進課	日本共産党三田市議団
55	9	【資料2】第1次実行計画(案)	取組04 使用料及び手数料の改定	使用料・手数料の見直しは現在の利用者の利用控えを招く恐れがあるが、財政効果にその点が考慮されているのか。	・効果見込額は、これまでの利用実績をベースに見込んでいます。なお、施設使用料の見直しにあわせて公共施設予約システムを刷新するなど利便性の向上に努め、利用控え等が生じないよう取り組んでまいります。	財政課 公共施設マネジメント推進課	日本共産党三田市議団
56	10	【資料2】第1次実行計画(案)	取組05 公共施設使用料減免制度の適正化	政策優先順位の高い『こども』に関連する団体の使用料については慎重に検討すべき。	・ご意見は、減免制度の検証及び必要に応じた見直しにおいて参考にさせていただきます。	政策課	さんの未来
57	10	【資料2】第1次実行計画(案)	取組05 公共施設使用料減免制度の適正化	効果額不明になっているが、減免割合を減らす(値上げ)の方向での検討で理解すればいいのか？その場合利用料の値上げと相まって、市民の文化やスポーツ活動が大きく減少する可能性もあると考える。	・本取組は、減免割合を減らすことを目途に行うものではありません。策定から約20年を経過した減免基準を社会の変化等に即してアップデートするためのものです。現在の運用状況の検証等を踏まえて必要に応じて基準の見直し等を行うことはあり得ますが、減免が実質的には財政負担を生じさせるものであることを前提に、どのような財政的支援が望ましいかを検討することになります。ご意見については、今後の検証・見直しに当たっての参考にさせていただきます。	政策課	市民とともに
58	10	【資料2】第1次実行計画(案)	取組05 公共施設使用料減免制度の適正化	減免の見直しの対象、見直しの仕方によっては、大きく市民活動を阻害する恐れがあるので、しっかりと市民意見を聞きながら、慎重に検討すること。	・今後の減免方針の見直しにおいて、市民活動への影響なども踏まえて、検討してまいります。	政策課	日本共産党三田市議団
59	11	【資料2】第1次実行計画(案)	取組06 行政財産使用料の適正化	委員会説明時の参考資料では「【重要】市民や事業者の負担を強いることになるため、より慎重な検討が必要」とある。しかし、ロードマップ案の中にはごみ袋の有料化など他にも市民負担を強いる施策が沢山盛り込まれており、この施策だけ、特別に記載されていることに違和感を覚える。	・取組6のみならず、他の取組みについても慎重に検討を進めてまいります。	財産管理課	日本共産党三田市議団
60	11	【資料2】第1次実行計画(案)	取組06 行政財産使用料の適正化	委員会説明時の参考資料では「【重要】市民や事業者の負担を強いることになるため、より慎重な検討が必要」とあるように、慎重な検討をすべきと考える。	・ご意見のとおり慎重に検討を進めてまいります。	財産管理課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
61	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	市民が納得できるような施策とすること。近隣市町の参考も明記すべきではないか。	<p>・限られた財源の中でサービスを提供するには、いろいろな可能性を探る必要があると考えており、特にごみ処理の課題では、設備更新や運営コストについて、今後の財政負担を賄いきれない状況であることから、財源のあり方を議論するのは自治としてあるべき姿だと考えています。</p> <p>・収集ごみ処理手数料については、阪神間では例がないとはいえ全国約3分の2の自治体で導入されており、公平性の確保という面でごみの排出量に応じた費用負担を求めていくことについて、本市でも検討すべき局面にきているのではないかとこの考えのもと、日常生活への影響度合いを測りやすいよう具体的な値上げ幅も含めて案としてお示しさせていただいたものです。</p> <p>・今回、いただいた市民からの意見等を踏まえ、有料化が決定事項のような形で市民の間に誤解や混乱が生じていることを鑑みると、改めてゼロベースで検討し直す必要があると判断しました。</p> <p>・具体的には、令和8年度からの2年間で実施を予定している第5次三田市一般廃棄物処理基本計画の策定作業の中で、市民意見や有識者からの助言等を踏まえながら、財政的にも持続可能なごみ処理施策のあり方について検討していくこととします。</p> <p>・以上を踏まえ、ロードマップの取組内容を修正するとともに、補足説明については削除します。</p>	クリーンセンター	創志会
62	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	ごみ袋販売価格案35円について市民への負担が大きいく市民生活に直結する部分でもあるため慎重に検討すべきである。		クリーンセンター	さんの未来
63	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	ごみ袋料金の引き上げには必要性含めて更なる市民への丁寧な説明が必要と考える。現在ごみ袋が手に入りにくい状況となっており、今後は市民が混乱しないようリスク管理した丁寧な情報発信が必要と考える。		クリーンセンター	市民とともに
64	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	ごみ処理手数料を上げる(ごみ袋価格に転嫁する)のであれば、ごみ減量につなげる政策を同時進行させることが大切となる。特に生ごみは、水分が多いことから、ごみ焼却炉が発生するエネルギーを水分を蒸発させるエネルギーに消費させている。よって、高齢者への戸別収集以外の政策以外にも各家庭に対して生ごみを減らす努力・工夫(コンポスト)を促す計画も本腰を入れ、生ごみの発生量を抑える政策も入れてもらいたい。		クリーンセンター	市民とともに
65	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴミ袋の急激な値上げは市民の共感を得られない。</li> <li>・ごみ削減の取り組みによる経費の見直しを行うこと。特に、おむつの再生利用に取り組むこと。</li> <li>・ごみ袋の値上げに関しては、市民への影響が大きいことから利用率の高い可燃ごみ袋だけでも段階的な値上げとしていくこと。</li> <li>・経済的困窮者対策や市民が有益と感じる支援策も同時に記載。</li> <li>・ゴミ出し支援(福祉収集)の具体例等も記載すること。</li> <li>・有料化を行わない場合の税収への影響について詳細な説明が必要。</li> <li>・根本的な手数料の増額の見直しの検討も必要かと思われる。</li> </ul>		クリーンセンター	公明党
66	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	収集ごみ処理手数料導入の検討について。「受益者負担の観点から」とあるが、すでに三田市のごみ袋は製造原価分を市民から徴収しており、さらなる受益者負担を求めることは市民負担の増大になるため認められない。		クリーンセンター	日本共産党三田市議団
67	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	収集ごみ処理手数料導入の検討について。ごみ処理は「廃棄物処理法 第6条の2 第1項」に「市町村は一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における、一般廃棄物を生活環境の保全上、支障が生じないうちに収集し、これを運搬し及び処分しなければならない。」とあるように、地方自治体における責務であり、そのために税金が支出されている。それをさらに有料化して料金を徴収するというのは税金の二重取りとなるためすべきではない。		クリーンセンター	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
68	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	新ごみ処理施設の整備費については、令和4年12月「第二期三田市循環型社会形成推進地域計画」の中ですでに建設費の規模も明らかになっており、当時も有料化の検討をしたうえで、必要ないと判断したのではないかと現時点で有料化を行うことはおかしい。		クリーンセンター	日本共産党三田市議団
69	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	市民へ負担を求める値上げの考え方ではなく、ごみの資源化をさらに進め、ごみ処理コストを下げる検討をしつくすべき。		クリーンセンター	日本共産党三田市議団
70	12	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	福祉収集の実施については、総務省の特別交付税措置としてある「高齢者等世帯に対するごみ出し支援」等の活用も検討したうえで行うこと。		クリーンセンター	日本共産党三田市議団
71	13	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	「結果として将来世代の負担を軽減することにつながります。」との記載があるが、将来の負担を減らすために、今の世代の負担を増やすとも受け取れるため、この記載には不平等感がある。「結果として将来に向けて負担を平準化することにつながります。」等の記載に変更すべきではないか。		クリーンセンター	日本共産党三田市議団
72	14	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	「収集ごみ処理手数料の導入(有料化)は、本市独自の施策ではなく、国の方針で推進すべきとされています。」のところ。 国の方針である一般廃棄物処理有料化は有料化の手引きを見ても「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制や 再利用、再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進める」とされており、財源不足を補うものではない。 かつ、三田市は年々ごみが減少している、市民の意識も比較的高い、袋の製造原価代は市民負担であり負担の公平性も担保されているといったことから、「有料化」を理由に値上げをすることは適切ではない。		クリーンセンター	日本共産党三田市議団
73	14	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	「参考:県内他市町の有料化状況について」は三田市より高い自治体の事例しか載っておらず、阪神間の自治体には無料の自治体が複数あるにもかかわらず、値上げへ誘導する恣意的な記載と受け止められる問題のある記載方法だと考える。		クリーンセンター	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
74	13	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	ごみ処理の現状の欄に建設費用200億円が掲載されている。今回の新ごみ処理施設については、サーマルエネルギーを発電し売電することになっているはずであるが、売電収入の見込が掲載されていない。グリーン基金に売電収入を繰入するにしても基本的に売電収入は全額基金に入れるのではなく、収入の何割かは、ごみ処理手数料の値上げの緩和対策に使い市民の理解を得る必要がある。	・新ごみ処理施設は、循環型社会の構築を推進する施設として、ごみ焼却エネルギーの効率的な回収による発電の最大化を図ることとしています。現在、余剰電力の活用方法について検討段階であり、売電収入見込み額の算出はこれからとなりますが、基本的な考えとして、ごみ処理施策に要する財源に充てることとなります。	クリーンセンター	市民とともに
75	14	【資料2】第1次実行計画(案)	取組07 ごみ処理施策の充実と支える仕組みづくり	手数料導入の情報が先行し、市民によるごみ袋の買い占めが発生した。今後は情報発信の改善(制度変更の周知を計画的に実施し、誤解や不安を招かないこと・SNS、広報紙、自治会を通じた多層的な情報提供)過渡期の混乱防止(買い占め防止のための販売制限や在庫確保、値上げ後は袋を変える等)市民理解を得るための取り組み(福祉収集の充実など、サービス向上とセットで制度を説明)市は今回の混乱を教訓とし、今後の施策実施において丁寧な情報発信を徹底すべき。値上げ後は10枚入りや20枚入りの袋も導入するなど、購入単価が増すため枚数の見直しをし市民が一度に購入する金額の負担を軽減する工夫を行うこと。	・令和8年度からの2年間で実施を予定している第5次三田市一般廃棄物処理基本計画の策定作業の中で、市民意見や有識者からの助言等を踏まえながら、財政的にも持続可能なごみ処理施策のあり方について検討していくこととしています。今回の事態を重く受け止め、施策実施にあつては、丁寧な情報発信等を行いながら市民理解を図ってまいります。	クリーンセンター	日本維新の会 三田
76	15	【資料2】第1次実行計画(案)	取組08 各種講座受講料の適正化	経費削減することで、講座の効果が減少という本末転倒にならないようにするべきと考える。受講料の増加により、受講人数が減少すると財政効果が減少する。	・ご意見を踏まえ、講座の内容の質の維持充実を図りながら、社会経済情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化等を総合的に判断し、適切な受益者負担額に見直してまいります。	財政課	市民とともに
77	15	【資料2】第1次実行計画(案)	取組08 各種講座受講料の適正化	各種講座受講料の見直しは、過度な値上げとにならないよう、利用者の声も聞き慎重におこなうようにすること。	・ご意見は、適切な受益者負担額の設定や講座内容の見直しの検討において参考とさせていただきます。	財政課	日本共産党三田市議団
78	15	【資料2】第1次実行計画(案)	取組08 各種講座受講料の適正化	委員会説明時の参考資料では生涯学習カレッジの値上げ5000円→9000円の提案がされているが、そもそもの事業目的は「継続的な学習機会を提供し、主体的な学びや活動を通して、地域社会に資する人材の育成を図ります。」とされている。値上げは事業目的にそぐわない。地域社会に資する人を育成するためなら、値上げではなく安くしても良い話で、お金はたくさん出してください、けど三田のために働いてくださいはおかしい。市に都合がよすぎる。	・「受益者負担の基本的な考え」に基づき、講座受講料についてはサービス原価に対する負担割合を原則100%として算定することになっていますが、生涯学習カレッジは事業目的を踏まえ、50%の負担割合を設定し、見直すこととしています。 ・受益者而非受益者との公平性の確保の観点から、受講料や講座内容の見直しを図ることで、適正化を図ってまいります。	財政課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
79	18	【資料2】第1次実行計画(案)	取組10 市有財産の売却・貸付の推進	現市民病院の跡地活用事業者選定はどうなっているのか？	・現三田市民病院の跡地活用事業者選定については、R7.8.8～R7.9.24まで募集を行いました但応募がなかったため、現在、事前のサウンディング調査において参加意欲を示していた事業者に対してヒアリングを実施し、応募に至らなかった要因を整理したうえ再募集に向けた準備を進めている。	地域医療推進課	日本共産党三田市議団
80	18	【資料2】第1次実行計画(案)	取組10 市有財産の売却・貸付の推進	現市民病院の跡地については、簡易な手術のできる体制を整備すること。	・現三田市民病院の跡地については、内科並びに整形外科等の外来診療と亜急性期の患者に対応できる病床を有する回復期医療の提供を要件として事業者の募集を行うこととしているが、事業者の選定にあたって出来る限り機能の充実が図れるよう協議を行う。	地域医療推進課	日本共産党三田市議団
81	18	【資料2】第1次実行計画(案)	取組10 市有財産の売却・貸付の推進	特に現市民病院跡地などの主要な市有地を中心に、まちの活性化につながるよう計画的かつ迅速に実行すること。 公共施設の売却・貸付による財源確保は、売却対象の選定基準をどのように決める予定か。また公共施設・市有地売却や貸付は、地元企業優先権を設ける仕組みは作っているのか。	・市有財産の売却・貸付にあたっては、利用目的や地域貢献など必要事項を具体的に示すことにより募集要件を明確化し、選定基準や選定方法など手続きの透明性、公平性を確保するよう取組みを進めています。いただきましたご意見につきましては、今後の取組検討において参考とさせていただきます。	地域医療推進課 財産管理課	日本維新の会三田
82	19	【資料2】第1次実行計画(案)	取組11 サービス・機能等の適正配置の検討	フラワータウン市民センターの施設再編は逆行しています。施設維持負担が増加し面積減。人件費、社協への事業委託なども削っておりサービス低下必至。コスト減にもサービス向上にもなっていない。	・本取組みは、フラワータウン市民センターの施設についての取組みではありませんが、今後も実質的なサービスは維持しつつ、施設の集約等による人口減少下にも対応できる財政負担の軽減ができるよう本取組みを進めてまいります。	政策課 公共施設マネジメント推進課 都市デザイン課	さんの未来
83	19	【資料2】第1次実行計画(案)	取組11 サービス・機能等の適正配置の検討	検討の方向性は間違っていないと考えるが、検討段階で事前に広く情報発信、市民説明、意見交換などを実施し、市民とともに検討を進めること。	・ご意見のとおり、今後、検討を進めていくにあたり、情報の発信や市民意見を伺いながら、市民のご理解とご協力が得られるよう取組みを進めてまいります。	政策課 公共施設マネジメント推進課 都市デザイン課	市民とともに
84	20	【資料2】第1次実行計画(案)	取組12 文化センター等のあり方検討	・市民の意見を十分に反映し、市民に寄り添った施策にすること。 ・随時議会への報告を行うこと。	・市民ニーズを十分に把握しながら、事業手法の検討や基本方針の策定に取組むとともに議会への報告を行います。	文化スポーツ課	公明党
85	20	【資料2】第1次実行計画(案)	取組12 文化センター等のあり方検討	文化(郷の音)ホールと図書館、ふるさと学習館の複合化はすべきではない。	・市民ニーズや時代にあった持続可能な文化施設の機能を精査し、あり方検討にあたっては、民間活力を活用した手法等を想定し、図書館、文化関連施設との複合化も視野に入れながら取組みを進めてまいります。	文化スポーツ課	日本共産党三田市議団
86	20	【資料2】第1次実行計画(案)	取組12 文化センター等のあり方検討	特に図書館については民間活力を活用するのではなく、市直営に戻すべきと考える。	・指定管理者による管理運営は、高評価を得ている現状から直営に戻すことは考えておりません。	文化スポーツ課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
87	21	【資料2】第1次実行計画(案)	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	市民が納得できるように進めること。	・市民センター等のあり方や行政サービス機能の見直しについては、市民意見を伺いながら検討を行い、市民のご理解とご協力が得られるよう取組みを進めてまいります。	地域づくり推進課	創志会
88	21	【資料2】第1次実行計画(案)	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	休館日を設けるにあたり、各市民センターの使用状況及び利用内容を十分精査し、市民サービスに与える影響を最小限にとどめる必要がある。	・ご意見のとおり、地域の実情や利用実態等を踏まえ、今後、市民センター等のあり方検討を進めてまいります。	地域づくり推進課	市民とともに
89	21	【資料2】第1次実行計画(案)	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	・市民の意見を十分に反映し、市民に寄り添った施策にすること。 ・随時議会への報告を行うこと。	・市民ニーズを十分に把握しながら、市民センター等のあり方や行政サービス機能の見直しの検討に取組むとともに議会への報告を行います。	地域づくり推進課	公明党
90	21	【資料2】第1次実行計画(案)	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	市民センター等のあり方検討については、委員会説明時の参考資料に休館日を現状の毎月1日から毎週1日に変更する案が出されているが、市民活動が大幅に制限される、貸室などの予約状況等にも影響を与えることが容易に想定できるため、すべきではない。	・市民センター等の役割や機能について、ご意見の予約状況等の影響などを含め地域の実情に応じた検討を行い、必要な見直しを進めてまいります。	地域づくり推進課	日本共産党三田市議団
91	21	【資料2】第1次実行計画(案)	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	行政サービス機能の見直しについては、市民の利便性を著しく低下させるものであり、検討すべきではない。	・行政サービス機能について、市民の利便性への影響などを含め地域の実情に応じた検討を行い、必要な見直しを進めてまいります。	地域づくり推進課	日本共産党三田市議団
92	21	【資料2】第1次実行計画(案)	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	行政サービス機能の見直しについては、農村地域などコンビニの無いところはどうするのか？	・行政サービス機能について、市民の利便性への影響などを含め農村地域の実情にも応じた検討を行い、必要な見直しを進めてまいります。	地域づくり推進課	日本共産党三田市議団
93	21	【資料2】第1次実行計画(案)	取組13 市民センター等のあり方と運営体制の検討	行政サービス機能の見直しについては、コンビニはあくまでも民間企業であり、撤退等した場合にサービスの担保をどうするのか？	・ご意見は、今後のあり方の検討において参考とさせていただきます。	地域づくり推進課	日本共産党三田市議団
94	22	【資料2】第1次実行計画(案)	取組14 多世代交流館の廃止	この項目は財政ロードマップから削除すべき。	・当面の間、機能移転を議論することは適当でないと判断したことから、本実行計画案から削除します。	子ども政策課	創志会
95	22	【資料2】第1次実行計画(案)	取組14 多世代交流館の廃止	補正予算が否決された状況を受け、項目は消えるのか。		子ども政策課	市民とともに
96	22	【資料2】第1次実行計画(案)	取組14 多世代交流館の廃止	・一方的な整備方針を打ち出すのではなく、しっかり市民の意見を聞き、柔軟な対応を行うこと。		子ども政策課	公明党

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
97	22	【資料2】第1次実行計画(案)	取組14 多世代交流館の廃止	新たに开店される商業施設への複合化はすべきではない。		子ども政策課	日本共産党三田市議団
98	22	【資料2】第1次実行計画(案)	取組14 多世代交流館の廃止	新施設での子育て支援機能や世代間交流機能が、現行の施設以上に確保されるよう努めること。詳細なサービス内容を事前に市民に対し明確に情報開示すること。地域コミュニティの拠点機能について、サービス水準と利用者の利便性が低下しないよう詳細な検討をすること。		子ども政策課	日本維新の会三田
99	23	【資料2】第1次実行計画(案)	取組15 放課後児童クラブの施設数の見直し	施設数を減少する際には、待機児童を解消する方針との整合性を保つことが必要。市民との話し合いで決まるものであり、R10年度以降の財政効果額を見込む必要はない。本項目は児童数の減少に併せて、適正化していくとの認識であり、財政ロードマップに入れる必要はないと考える。いたずらに市民への不安をあおるだけと考える。	・ご意見のとおり、本項目は児童数の減少に併せて、適正化していくものでありますが、今後10年間の財政見直しを検討していくなかで、財政への影響額をお示しすることも必要であると考えています。不安を煽ることのないよう丁寧に説明し、ご理解いただけるよう努めてまいります。	子ども育成課	市民とともに
100	23	【資料2】第1次実行計画(案)	取組15 放課後児童クラブの施設数の見直し	「10年間の財政効果見込」にある1億400万円がどのような積算によって出された金額かがわからない。根拠の示すことのできない見込み額を記載すべきではない。	・資料3「<参考資料> 財政ロードマップ(案)に関する取組関連資料」に積算根拠を示しております	子ども育成課	日本共産党三田市議団
101	23	【資料2】第1次実行計画(案)	取組15 放課後児童クラブの施設数の見直し	利用者が必要とするクラブについては集約しないこと。	・児童数の減少により同一小学校区内に複数ある施設の集約を図るものです。利用児童数が5人以下となる状況が生じた場合は、現在の取り組みと同様に近隣小学校区のクラブへの送迎対応を検討する可能性がありますが、現在の各小学校区の児童クラブを維持してまいりたいと考えています。	子ども育成課	日本共産党三田市議団
102	23	【資料2】第1次実行計画(案)	取組15 放課後児童クラブの施設数の見直し	働く保護者の送迎負担増や利便性の低下を招かないよう、保護者のニーズを最優先とし、集約の是非と規模について慎重に検討すべき。	・今後、徐々に減少していくと予測される児童数の状況にあわせ、同一小学校区内で複数配置している施設を適正規模に集約していくことを考えております。また、利用児童数が5人以下となる状況が生じた場合は、現在の取り組みと同様に近隣小学校区のクラブへの送迎対応を検討する可能性がありますが、いずれにおきましても、保護者の送迎負担や利便性の低下にならないよう進めてまいります。	子ども育成課	日本維新の会三田
103	24	【資料2】第1次実行計画(案)	取組16 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討	令和8年度1年間をかけ、あり方検討及び関係機関との調整とこのことだが検討時から対象となる子育て世代や、園を支えてきた地域の方々等から丁寧に意見を聞き、議会への報告をすること。市が考える月齢にあわせた機能分担についても想像での説明ではなく、しっかりとした計画のもとで説明ができるようにすることと、兄弟で利用する場合においても保護者の利便性についても検討すること。	・ご意見を参考にさせていただき、慎重に取組みを検討してまいります。	保育振興課	さんの未来

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
104	24	【資料2】第1次実行計画(案)	取組16 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討	保護者、関係者との十分な合意形成が必須。	・ご意見のとおり進めてまいります。	保育振興課	市民とともに
105	24	【資料2】第1次実行計画(案)	取組16 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討	・「こどもを核としたまちづくり」を標ぼうするのであれば、財政のための統合や民営化に安易に進むべきではない。また、保護者の負担になるような施策は逆効果だと考えられる。	・民営化の検討については考えておりませんが、三田幼稚園の認定こども園を検討するにあたり、同小学校区内にある三田保育所の0～2歳児の保育環境の充実と3～5歳児の教育環境の充実等、機能分担による両施設のあり方の検討を行うことを考えています。検討にあたっては、ご意見のとおり、保護者の負担についても十分考慮してまいります。	保育振興課	公明党
106	24	【資料2】第1次実行計画(案)	取組16 三田保育所・三田幼稚園のあり方検討	利用者の声を聞き、統合や分園ありきの検討をしないこと。	・0～2歳児の保育環境の充実や3～5歳児の教育環境の充実等、こどもたちの望ましい教育・保育環境を実現するため両施設のあり方の検討を行うことを考えています。検討にあたっては、利用者の声も十分お聞きしてまいります。	保育振興課	日本共産党三田市議団
107	25	【資料2】第1次実行計画(案)	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合とするのではなく、松が丘幼稚園のあり方検討としてはどうか。三輪幼稚園も含めて検討すべきでは。	・「市立幼稚園のあり方」については、平成31年に方針を示しており、「望ましい集団規模」の具体的な確保方針に向けた取り組みについて、今回考え方を示させていただいています。	幼児教育振興課	創志会
108	25	【資料2】第1次実行計画(案)	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	2幼稚園の統合だけでは適正規模にならないのではないかと？10年後、2園の統合だけでは、かなり少ない園児数になっているのではないかと心配です。	・今後も動向を見ながら、検討は進めていく必要はあると考えています。	幼児教育振興課	市民とともに
109	25	【資料2】第1次実行計画(案)	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	保護者、関係者との十分な合意形成が必須。	・ご意見のとおり進めてまいります。	幼児教育振興課	市民とともに
110	25	【資料2】第1次実行計画(案)	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	財政ロードマップという性質上、福祉教育常任委員会に報告する前に財政ロードマップ案に記載されたことは、財政効果ありきの取組と受け取れる。すでに公表されてしまっている以上、取り返しはつかないが、幼児教育を財政から見ている市の姿勢が問題である。	・「三田市立学校園のあり方審議会」の答申を踏まえ、平成31年1月に策定した「三田市立幼稚園のあり方に関する基本方針」に基づき、ロードマップ(案)策定以前より取り組んできているものであり、決して財政効果を求めて検討を始めようとしているわけではありません。	幼児教育振興課	日本共産党三田市議団
111	25	【資料2】第1次実行計画(案)	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	今年、4園を統合し開園したばかりのありまふじ幼稚園へ統合することは、当時、しっかりと検討をしているはずで、このタイミングでの統合検討は財政効果のためだけにしか思えない。	・「市立幼稚園再編計画」策定から3年が経過し、その後の園児数の推移を検証を行うなかで、「望ましい集団規模の確保」に向けた見直しについて、今後の取り組みについての考え方に基づく財政への影響額を示したものであり、財政効果のためではありません。	幼児教育振興課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
112	25	【資料2】第1次実行計画(案)	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	福祉教育常任委員会説明時に、適正規模・適正配置によるものとの説明があったが、であれば今後、園児が減る幼稚園は全て統合するのですか。	・今後も動向を見ながら、検討は進めていく必要はあると考えています。	幼児教育振興課	日本共産党三田市議団
113	25	【資料2】第1次実行計画(案)	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	幼稚園は原則として歩いて通える位置に残すべき。	・子どもたちの望ましい教育・保育環境を実現するためには、集団規模としての一定数が必要であるという「市立幼稚園のあり方に関する基本方針」に基づき、検討を進めています。	幼児教育振興課	日本共産党三田市議団
114	25	【資料2】第1次実行計画(案)	取組17 松が丘幼稚園とありまふじ幼稚園の統合	「令和11年度からの実施を目指します。」と具体的な年度を記載することは、市民に統合ありきとの誤解を生む。記載すべきではない。	・できるだけ早く「望ましい集団規模」による、新しい施設での保育・教育環境を提供していける環境を整えることが、子どもの成長にとって望ましいことであるという視点から、来年度松が丘幼稚園に入園される児童に影響を及ぼさない最速でのスケジュールを示したものでありますが、ご意見のような誤解を与えないよう丁寧な説明が必要であると考えています。	幼児教育振興課	日本共産党三田市議団
115	26	【資料2】第1次実行計画(案)	取組18 三輪幼稚園のあり方検討	公立幼稚園の方向等を踏まえ三輪幼稚園の認定こども園化を選択肢の一つとするとのこと。財政効果額の考え方が記載されているが、子育て世代にとって効果額を表面に出されると財政の為だけにとなってしまう。認定こども園化にする保育的なメリット説明ができるようにすること。現状のまま民間に渡す方向とのことであるが、民間に引き継いだ時の修繕、整備に係る費用負担等もあらかじめ検討すべきではないか。	・子どもたちの望ましい教育・保育環境を実現するため、平成31年1月に策定した「市立幼稚園のあり方に関する基本方針」に基づき、三輪幼稚園の認定こども園化への移行を進めていくというのが第一の目的であり、理解いただけるよう努めてまいります。 ・民間に委ねる場合の施設改修に伴う財政負担についても、検討材料の一つと考えています。	幼児教育振興課	さんの未来
116	26	【資料2】第1次実行計画(案)	取組18 三輪幼稚園のあり方検討	保護者、関係者との十分な合意形成が必須。特に民間委託を検討する際は、住民・対象者を含めたより丁寧な対応が求められる。物件費の増加も含めて財政効果を検証すること。ありまふじ幼稚園の動向を見据えながら、早急に判断するべきではないと考える。	・ご意見のとおり、丁寧にかつ慎重に進めていく必要はあると考えています。	幼児教育振興課	市民とともに
117	26	【資料2】第1次実行計画(案)	取組18 三輪幼稚園のあり方検討	・保護者の負担になるような民営化は避けること。 ・民間事業者による「認定こども園化」を選択肢の一つと考えられているが、地元地域の方々は大変不安と感じている。説得ではなく、納得が得られる取組みが必要である。	・ご意見のとおり、地域や保護者の理解が得られるよう、認定こども園への移行に向けて、運営手法等慎重に検討を進めてまいります。	幼児教育振興課	公明党
118	26	【資料2】第1次実行計画(案)	取組18 三輪幼稚園のあり方検討	民間事業者による「認定こども園化」はすべきではない。民間事業者では支援の必要な園児などは受け入れにくく、結果として遠方の公立幼稚園に行かざるを得ない事例がこの間も発生している。公立であるからこそ、受け入れることのできる園児がいることを市としてしっかりと認識し、公立幼稚園として残すべきである。	・市内には、学校法人が運営する幼稚園型の認定こども園が10施設あり、支援が必要な児童も受け入れていただいています。公立保育施設として果たすべき役割や意義は認識しており、一定数の公立施設の確保は必要であると考えています。	幼児教育振興課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
119	26	【資料2】第1次実行計画(案)	取組18 三輪幼稚園のあり方検討	一方的な決定ではなく、丁寧に説明・協議すること。第一に子どもたちの教育環境を確実に達成すること。	・子どもたちの望ましい教育・保育環境を実現するために策定した「市立幼稚園のあり方に関する基本方針」に基づき、検討を進めているものであります。検討にあたっては、ご意見のとおり丁寧に説明・協議を進めてまいります。	幼児教育振興課	日本維新の会 三田
120	27	【資料2】第1次実行計画(案)	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	令和13年4月開校目標とあるが、早期に開校できるように着実に進めること。	・最短で令和13年4月開校を目標として取り組んでおりますが、整備スケジュール等については、基本構想、基本計画の策定と合わせて、改めて示す予定としております。	学校再編課	創志会
121	27	【資料2】第1次実行計画(案)	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	事業費の見直しが行われたが、規模的には生徒数が多いゆりのき台中と規模はかわらないと聞いたがこの新統合中学校の特色がどの部分にあるのか。新設するうえで何らかの特色的なものがあることでここに通学してくる生徒たちのモチベーションもあがるのではないかと。新設校として特色ある学校になるようにして頂きたい。それと学校周りは車が行きかう交差点があり、交通安全対策も強化すること。	・財政ロードマップで「多様な学びに効率的に対応できる開放的な配置」をコンセプトとしています。今回の整備の基本的な考え方が、今後の他校改修の一部モデルになることも考慮しつつ、令和の時代にふさわしい、特色のある学校となるよう検討してまいります。また、交通安全対策についても、今後、関係機関と調整、協議を進めてまいります。	学校再編課	さんの未来
122	27	【資料2】第1次実行計画(案)	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	・物価高騰による建設費の増大を避けるためにも、しっかりとコスト意識を持ち基本設計段階から取り組むこと。 ・学校は、災害時の避難所になる場所であるので、避難所としての機能も考慮した設計にすること。	・常にコスト意識を持ちながら取組みを進めるとともに、災害時の機能も考慮しつつ設計を検討してまいります。	学校再編課	公明党
123	27	【資料2】第1次実行計画(案)	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	そもそも食料自給率を向上させていくべき時代に、優良農地をつぶして学校建設に使用することがどうなのか。	・整備予定地は、地域協議会の最終まとめで示された、両校の中間付近で八景中の生徒が徒歩又は自転車で通学できる場所であることを前提に、安全性や、居住分布、アクセス性、一団の面積を確保できるといった基本的な視点に加え、中学校整備指針に記載のある校地環境、周辺環境、通学環境や実現性の視点などについて、庁内プロジェクトチームや外部専門機関による専門的、客観的な視点で慎重に調査を行い決定したものであります。 ・当該敷地は、大変優良な農地であることは十分認識しておりますが、一方で通学や周辺環境など、子どもたちの学習環境、教育環境としても、極めて適した土地であり、熟慮を重ねた結果、決定したものです。	学校再編課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
124	27	【資料2】第1次実行計画(案)	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	通学する生徒の安全確保がどこまでできるのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地周辺は比較的広い歩道が整備されており、安全な通学ができるものと考えています。</li> <li>八景中学校区の自転車通学の生徒は大幅に減る見込みであることや、上野台中学校区の生徒はスクールバスでの通学を基本とすることから、安全に通学できるものと考えています。</li> <li>今後、関係機関との協議を行うとともに、通学ルートの詳細は開校準備会で検討することとなりますが、通学の安全には万全を期してまいります。</li> </ul>	学校再編課	日本共産党三田市議団
125	27	【資料2】第1次実行計画(案)	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	未だ、川除地区にしか説明を行っておらず、早急に通学対象地域となる全ての地域に対して説明会を行い、意見聴取をすべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備予定地である川除区で説明後、保護者等に資料を配布するとともに、各学校の学校運営協議会で説明、広報誌、ホームページにも掲載するなど、周知しております。事業の進捗状況等については、基本構想・基本計画、設計等の各段階に応じ、適宜、適切にお知らせしてまいります。</li> </ul>	学校再編課	日本共産党三田市議団
126	28	【資料2】第1次実行計画(案)	取組19 新統合中学校(上野台中・八景中)建設事業	昨今の建築費の高騰を考慮しなくて良いのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>三田市財政収支見直しにおいて、インフレ率は歳入・歳出のいずれも見込んでいないため、財政ロードマップも同様の取扱いとして算定しています。</li> <li>なお、三田市財政収支見直しは、定期的に更新を行うこととしており、今後見込まれる収支の変動に伴い、財政ロードマップの取組みに影響があると判断される場合には、取組内容等の見直しを行ってまいります。</li> </ul>	財政課 学校再編課	日本共産党三田市議団
127	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	「その他小・中学校等の再編統合事業」とあるが、「その他小・中学校等の再編統合」とし、事業という表記は見直してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご意見のとおり「その他小・中学校等の再編統合」とし、「事業」の表記を削除します。</li> </ul>	学校再編課	創志会
128	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	藍中学校・長坂中学校の再編統合が白紙になって数年が経つが、各地域で再編統合の検討がなされつつあるが、再編統合においてどのような理由のもとで優先的に再編統合が検討されていくのか白紙になっている再編統合についてはどう進めていくのか結論を出すべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他小中学校の再編については、将来的な児童生徒数の推移を踏まえ、今年度中に再編の手法や時期、進め方などを再検討し、その検討内容に基づき、次年度から順次、各地域で説明、協議、意見交換を実施していく予定としております。</li> </ul>	学校再編課	さんのだの未来
129	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	6年後の各小学校区の児童予定数等の公開(現在の1～6歳児)が必要。詳細なロードマップが必要。本項目は児童数の減少に併せて、適正化していくとの認識であり、財政ロードマップに入れる必要はないと考える。いたずらに市民への不安をあおるだけと考える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>その他小・中学校等の再編については、令和7年度中に手法や時期、進め方などを再検討することとしており、児童数の推移等の必要な情報を共有しながら今後地域との協議を進めていきたいと考えています。</li> <li>ご意見のとおり、本項目は児童数の減少に併せて、適正化していくものでありますが、今後10年間の財政見直しを検討していくなかで、財政への影響額をお示しすることも必要であると考えています。不安を煽ることのないよう丁寧に説明し、ご理解いただけるよう努めてまいります。</li> </ul>	財政課 学校再編課	市民とともに

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
130	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	これからの小中学校の再編統合事業については、新設を行わずに既存施設の活用を前提とすることに異論はない。しかし、必ず再編には、廃校となる学校が出てくる。廃校となった学校を地域活用する手法、オフィス活用することも考えられるが、耐久性に優れている学校を住居としてリノベーションするなど、新たな発想で廃校利用を促進させてもらいたい。	・廃校となった学校跡地の活用については、様々な法的制約が伴います。特に、市街化調整区域での活用は、制約が厳しいものと認識しています。 ・公共施設の跡地活用を検討する際の手順や、活用にあたっての制約、課題、要件などについて検討・整理し、市民にもわかりやすく示してまいります。	学校再編課	市民とともに
131	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	・小・中学校等の再編統合事業の検討には、大人だけの意見でなく、子ども達の見解も取り入れ最善の教育環境になるよう努力すること。	・子ども達の見解を聞く機会等も設けながら、より良い教育環境となるよう検討を進めてまいります。	学校再編課	公明党
132	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	財政ロードマップという性質上、福祉教育常任委員会に報告する前に財政ロードマップ案に財政効果見込額が記載されたことは、財政効果ありきの取組と受け取れる。すでに公表されてしまっている以上、取り返しはつかないが、教育を財政から見ている市の姿勢が問題である。	・学校再編はこれまでから「こどもの教育を第一の視点」として検討してきたものであり、財政効果ありきの観点で検討するものでありません。	学校再編課	日本共産党三田市議団
133	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	校区変更を行うなど、小規模化していく学校課題を解決する方法はあるはず。統合だけに課題解決の方法を委ねるべきではない。	・農村部では、隣接する学校に小規模校が多く、校区変更しても小規模校同士の移動となることから、望ましい学校規模を確保する方策としては有効ではありません。 ・また、ニュータウンにおいても、一部地域の校区変更は適正規模の確保が困難と想定され、効果は限定的であることなどから、学校単位での再編が望ましいと考えており、令和7年度中に再編の手法・時期、進め方等について、再検討することとしております。	学校再編課	日本共産党三田市議団
134	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	「10年間の財政効果見込額」にある11億8400万円(福祉教育常任委員会説明時の資料には小中学校計13校分の解体工事費相当額とある)がどのような積算によって出された金額かがわからない。根拠の示すことのできない見込み額を記載すべきではない。	・今後10年間の、各学校の解体費用であり、各学校ごとの個別の解体費用等の公表は差し控えていただいております。財政ロードマップでは、廃止となる校舎等について、その内容が決定するまで解体を行わないことを原則とすることにより、今後10年間の財政効果額として計上したものです。 ・今後の取り組みにあたっては、保護者や地域の皆さんに説明し、ご意見を伺いながら、進めてまいります。学校再編により質の高い教育を受けられる環境を整えることで、大きな教育上の効果が期待できるものと考えております。	学校再編課	日本共産党三田市議団
135	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	「10年間の財政効果見込額」を記載するということは、令和16年度までに13校は統合によって廃校するという市の意思の表れであり、地域、市民に対しての非常に乱暴な提案といえ、大きな問題と考える。		学校再編課	日本共産党三田市議団
136	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	小中学校の統合は地域から、大切な教育施設であり、拠点ともいえる施設を無くすということになる。～未来への一歩を 子どもたちのために～というロードマップの副題と相容れない取組と言える。			日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
137	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	「廃止となる校舎等についてその活用内容が決定するまで解体を行わないことを原則とします」とあるが、そもそも廃校＝解体となるのか？廃校舎を解体せず活用する方法もあると考え、その場合は解体費用を見込むことがおかしくなるのではないか。	・取組20では、廃校となる校舎等は、先ずはその活用方法について検討してまいります。	学校再編課	日本共産党三田市議団
138	29	【資料2】第1次実行計画(案)	取組20 その他小・中学校等の再編統合事業	長坂中学校と藍中学校を統合する場合、通学する生徒数や学校配置のバランスを長期的に考慮すると、近隣のウディタウン地域の中学校を含めた広域的な視点での再編が、より持続可能で効果的な教育環境の整備に繋がると考える。 通学手段の確保を市が積極的に支援すること。	・持続的で効果的な教育環境の整備、また、校区が広くなった場合の通学手段の確保は大変重要な視点であると考えております。	学校再編課	日本維新の会三田
139	30	【資料2】第1次実行計画(案)	取組21 公園施設における民間活力導入	公園施設における管理運営への民間活力の活用については異論はない。公園遊具の点検、道路の不具合における維持管理は、広域包括管理業務の手法を用いて県道、市道、県公園、市公を含めて一括した管理を目指すべきである。	・現在、道路・公園施設については、民間活力を導入したパトロール業務に取り組んでいます。また、次期業務では更なる民間活力の活用として段階的に道路修繕等の業務範囲拡大を目指しているところです。したがって、ご意見の広域化は更なる効果的な取り組みであると認識しますが、民間活力の導入については公の責任範囲を慎重に考慮しつつ進めてまいります。	建設課管理課	市民とともに
140	30	【資料2】第1次実行計画(案)	取組21 公園施設における民間活力導入	・公園駐車場の有料化については、公園を利用しない者の使用があり必要なことだと思われるが、公園を利用する者に配慮した有料化にすること。	・ご意見のとおり、行政サービスの公平性の観点から慎重に検討を進めます。	建設課管理課	公明党
141	30	【資料2】第1次実行計画(案)	取組21 公園施設における民間活力導入	駐車場使用料の導入。そもそも公園は無料で見ることが大前提のはず。使用料を導入することによって、市民活動や憩いの場としての在り方をゆがめるとは思わないのか？ 公園駐車場への使用料導入は公園のもつ「都市環境の改善、地域住民の健康増進、子どもの健全な発達」といった公共の役割を果たせなくするものであり問題と考える。	・限られた財源の中で利用者に安全かつ快適に利用いただけるよう施設の機能維持に必要な経費(駐車場の舗装修繕等)を確保する取り組みを進めます。加えて、利用者自身の「施設への貢献」という意識を醸成していくことも重要であると認識しています。	建設課管理課	日本共産党三田市議団
142	30	【資料2】第1次実行計画(案)	取組21 公園施設における民間活力導入	公園は子どもから大人、高齢者まで、だれもが利用できる公共の場であり、Park-PFIの導入は、無料で使えることが前回の公園に収益性の考えを持ち込むことになる。公の公園ですべきではないと考える。	・Park-PFIを導入した場合でも、公園の利用は基本的に無料であり、事業者が設置した利便性施設(例えば食堂や売店、アスレチック施設など)を利用された方々が、対価を支払うシステムとなっております。また、その収益の一部を事業者が公園の維持管理に還元する仕組みとなっていることから、既存公園の賑わい創出、利便性向上、維持管理費削減などの効果が見込まれます。	建設課管理課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
143	30	【資料2】第1次実行計画(案)	取組21 公園施設における民間活力導入	財政効果だけでなく、子どもの体力向上と健全育成につながる場所の確保を重視すること。また、公園ごとに特色を持たせ、市内公園を紹介する公園マップを作成するのはどうか。市内外から多くの人が集う魅力ある公園整備を進めること。 高齢者の孤立防止につなげるため、多世代型コミュニティースペースとして駐車料金だけでなく市外からの来ってもらうため遊具や高齢者体操器具など高齢者サロンなど民間との協働運営を検討してはどうか。	・都市公園は生活環境の向上や地域コミュニティの形成、災害時の安全確保など多面的な役割を担っており、こうした役割の効果をより発揮できるよう民間事業者等のノウハウなどを活用してまいります。ご意見は、今後の具体的な施策検討において参考とさせていただきます。	建設課 管理課	日本維 新の会 三田
144	31	【資料2】第1次実行計画(案)	取組22 施設改修時期の見直しによる公債費負担の平準化	単に先延ばしにするということか。公共施設マネジメントに含まれる内容ではないか。	・公共施設マネジメントは、主に施設総量のコントロールを図るものですが、取組22は、年度ごとの投資経費の見通しに基づき改修時期を調整することで、公債費負担を分散化させる取組です。 ・ご指摘のとおり、広義には公共施設マネジメントの考え方に含まれるものです。	財政課	市民と ともに
145	31	【資料2】第1次実行計画(案)	取組22 施設改修時期の見直しによる公債費負担の平準化	「施設改修時期の見直しによる公債費負担の平準化」とあるが、委員会説明時の資料なども勘案すると、市がやろうとしていることは平準化ではなく「分散」「先送り」ではないか。改修時期の見直し自体は負担を集中させないという意味からも良いと考える。 平準化 = 一般的な定義は、物事を均一化し、偏りをなくす。	・ご意見のとおり「平準化」を「分散化」に修正します。	財政課	日本共 産党三 田市議 団
146	33	【資料2】第1次実行計画(案)	取組23 補助金・負担金あり方検討	地域課題の多様化、複雑化が進む中、市が地域にゆだねることが多くなりつつある 市内全地域が同じ条件で取り組んでいる状況ではなく地域の実情を踏まえ補助金等の再点検と見直しをはかること。	・市では、市民・事業者・団体及び行政が、それぞれの強みを発揮しながら協働による地域づくりを進めています。ご意見については、地域の実情を踏まえたまちづくりが肝要であると認識しており、今後、再点検や見直しを検討するうえにおいて参考とさせていただきます。	財政課	さんだ の未来
147	33	【資料2】第1次実行計画(案)	取組23 補助金・負担金あり方検討	行政の果たすべき役割を放棄しないことに留意すること。まちづくり協議会等の補助金のあり方、包括交付金のあり方を含めて検討すること。	・補助金は、税等一般財源を原資として、まちづくりのパートナーの活動に公益的効果を認め給付するものであり、時代に応じて常に必要性や適正性を見直す必要があります。 ・まちづくり協議会等の補助金、包括交付金についても、支援の本旨を踏まえながら、あり方を検討してまいります。	財政課	市民と ともに
148	33	【資料2】第1次実行計画(案)	取組23 補助金・負担金あり方検討	「そこで、」だけフォントの色が違うように見える。	・ご指摘のとおり修正します。	財政課	日本共 産党三 田市議 団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
149	33	【資料2】第1次実行計画(案)	取組23 補助金・負担金あり方検討	適正化という名の、理由なき補助金カットにならないようにすること。	・社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、公益上の必要性等を勘案し再点検を行い、必要に応じて適切に見直してまいります。	財政課	日本共産党三田市議団
150	33	【資料2】第1次実行計画(案)	取組23 補助金・負担金あり方検討	地域と行政・民間連携について、まち協や自治会、PTAなど地域単位の協働の補助金が現在定額になっていないか。地域人口による補助金の条件の見直しなど、市民参画の意見交換場を定期開催するべきではないか。	・補助金は、その事業目的等に応じて補助率や交付額などを定めています。ご意見は、この取組みの趣旨である「市民ニーズ等を踏まえた再点検」と同様と考えますので、今後の再点検・見直しにおいて参考とさせていただきます。	財政課	日本維新の会三田
151	34	【資料2】第1次実行計画(案)	取組24人口減少・少子高齢化によって生じている課題への適切な対応	今から現状把握をするのか。具体的なイメージがわからない。	・これまでも人口減少等により生じている課題等については個別に把握し、対応してきました。加えて、今後さらに人口減少や高齢化が進むとすれば生じるであろう課題の予測や潜在化しているかもしれない課題の把握の必要もあります。より重要なことは、人口減少等により生じている各分野ごとに生じている課題を個別に解決するのではなく、総合的な視点で相互に連携させながら解決に取り組む必要があるということであり、そのためには個別の課題の構造的な共通点や相違点を認識する必要があると考えています。場当たり的な対応ではなく、見直しをもって人口減少等の人口動態の変化に対応したいと考えております。	政策課	市民とともに
152	34	【資料2】第1次実行計画(案)	取組24人口減少・少子高齢化によって生じている課題への適切な対応	「方針」の具体性がなく内容がよくわからない。財政効果をどのように見込むのかも不明である。	・これまでも人口減少による担い手不足等への対応は個別に行ってきました。ただ、人口減少・少子化・高齢化が三田市のまちづくり、市民活動・文化活動等にどのような影響を与えうるのか等についての総合的な把握と分析・対応策の検討が行われてきたとは言えない状況でした。そこで、これらの取り組みを通じて人口減少等による個別に生じる(生じるであろう)課題の構造的共通点や相違点を把握することで、施策・事業の効率性を高め、より価値のある予算執行としたいと考えています。財政効果額を具体的に明示できるとは限りませんが、社会経済情勢の変化に応じた施策・事業のアップデートを図るものをご理解ください。	政策課	日本共産党三田市議団
153	35	【資料2】第1次実行計画(案)	取組25 民間資源を活用した公民連携モデルの創出	公民連携は民間からの提案を待つことになるため具体的な内容がないと考えるが、積極的に連携を図るのであれば、官民連携による市側からの提案・発信も必要と考える。	・ご指摘のとおりです。本市の地域課題等について、大学等や事業者等と積極的に共有することで、課題解決に資する取り組みを行いたいと考えています。	公民連携推進課	市民とともに

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
154	35	【資料2】第1次実行計画(案)	取組25 民間資源を活用した公民連携モデルの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業や団体等が有する多様な資源には「資金」も加味すること。</li> <li>・民間企業の誘致を積極的に、そして強力に推進すること。</li> <li>・特に、観光事業においては民間活力を十分に活用できるよう柔軟な対応を行うこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見を踏まえ、取組内容に「資金」を追記し、民間等の資金活用に努めてまいります。</li> <li>・民間企業の誘致はNo21記述のとおり。</li> <li>・観光事業では、事業者との連携のもと、観光資源の開発と活用、地域ブランディングの強化を図り、産業振興と市の認知度向上に取組みます。</li> </ul>	公民連携推進課	公明党
155	35	【資料2】第1次実行計画(案)	取組25 民間資源を活用した公民連携モデルの創出	<p>「公民連携先進都市としてのブランドを確立します」とあるが、民間事業者は収益があつてこそ成り立つということを失念しないようにして頂きたい。すなわち「公民連携」を打ち出していくことは、公のサービスなどに「収益性」を入れることであり、本来無料であるサービス(税金によって運営されるべき公共性の高いサービス)が有料化や悪い言い方をすると民間の食べ物にされるということが無いように慎重に検討すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営利企業であつてESG経営やCSRの理念が浸透しつつあり、社会貢献を目的とした活動が社会的評価の向上や人材確保にとって重要な要素となっています。加えて、複雑化する社会・地域課題の解決のためには、企業が有するサービスやノウハウを活用した方が課題解決に資することがあります。課題解決のために多くの主体が参加すること自体は望ましいものだと考えます。</li> <li>・ご指摘のような懸念が生じないよう、引き続き、市として主体性と責任をもって、まちづくりに取り組むこととします。</li> </ul>	公民連携推進課	日本共産党三田市議団
156	35	【資料2】第1次実行計画(案)	取組25 民間資源を活用した公民連携モデルの創出	<p>「公」が担うべき事業を守ること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公」の領域(範囲)は、社会経済情勢や市民意識の変化等により伸縮するとともに、NPO法人など様々な「公」の担い手も存在しますが、このうち行政が担うべき部分については、当然に市が担うものと考えています。</li> </ul>	公民連携推進課	日本共産党三田市議団
157	35	【資料2】第1次実行計画(案)	取組25 民間資源を活用した公民連携モデルの創出	<p>市が責任と主導権を持って事業に取り組めるようにすること。加えて議会、市民が求める情報については、市が責任を持って公開できるように取り計らうこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が主体性と責任をもって事業に取り組むことは当然と考えています。事業等に係る情報については、関係者との調整を行うとともに理解を求めながら適時適切にお知らせすることとしています。</li> </ul>	公民連携推進課	日本共産党三田市議団
158	37	【資料2】第1次実行計画(案)	取組26 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築	<p>「多能化」の言葉が独り歩きしないように。多能化の御旗の下に職員に負荷をかけすぎることのないようにすること。スペシャリスト・ゼネラリスト、個人個人で資質が異なるため、一律に枠にはめないこと。そのため、職員毎に適した研修などリスキリングを強化すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高い行政サービスを継続して提供していくため、ご意見のとおり、職員一人ひとりが力を発揮できる環境づくりを念頭に取組みを推進してまいります。</li> </ul>	政策課 人事戦略課	市民とともに
159	37	【資料2】第1次実行計画(案)	取組26 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の集約、縮小、廃止への整備を進めるにあたり、これまで培ってきた業務上のスキルを円滑に共有、移行できるよう努めること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見は、今後の検討において十分に配慮するとともに、実施の際に円滑に移行が進められるよう取組みを進めてまいります。</li> </ul>	人事戦略課	公明党
160	37	【資料2】第1次実行計画(案)	取組26 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築	<p>「多能化」を否定するものではないが、特定の業務、人材に対して業務が集中することのないようにすること。だからその「多能化」の検討でもあると考えるので、本来の目的を達成できるようにすること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご意見を踏まえ取組みを進めてまいります。</li> </ul>	政策課 人事戦略課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
161	37	【資料2】第1次実行計画(案)	取組26 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築	体制の構築全般に言える事であるが、職員の声をしっかりと聞きとること。	・ご意見を踏まえ取組みを進めてまいります。	政策課 人事戦略課	日本共産党三田市議団
162	37	【資料2】第1次実行計画(案)	取組26 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築	職員の「多能化」(取組26, 30)を推進するにあたり、その基盤として「業務の見える化」「マニュアルの点検」を通じた属人化の解消を徹底し、職員一人ひとりが力を発揮できる環境を整えること。	・質の高い行政サービスを継続して提供していくため、職員一人ひとりが力を発揮できる環境づくりを念頭に組織体制の整備と人材育成の取組みを推進してまいります。	人事戦略課	日本維新の会三田
163	38	【資料2】第1次実行計画(案)	取組26 効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことができる体制の構築	「職員数が減少しても行政サービスの水準を維持・向上できる体制を整備」とあるが、そのためにも、以後の取り組みにある業務そのものの効率化を職員の声も聞きながら整理し、進めること。	・ご意見を踏まえ取組みを進めてまいります。	政策課 人事戦略課	日本共産党三田市議団
164	39	【資料2】第1次実行計画(案)	取組27 庁内定型的業務の一元化	アウトソーシングの推進については、当然のことながら市が扱う個人情報等の扱い、責任の所在などハッキリさせたいと慎重に行うこと。	・ご意見のとおり取組みを進めてまいります。	人事戦略課	日本共産党三田市議団
165	39	【資料2】第1次実行計画(案)	取組27 庁内定型的業務の一元化	東日本大震災の際、被災した自治体が困ったことは、市の正規職員が少なかったことと聞いている。アウトソーシングを推進するということは、当然市の正規職員の減少にも繋がる事であり、緊急時の対応についても研究・調査し、慎重に行うこと。	・ご意見のとおり、今後の検討にあたり参考とさせていただきます。	人事戦略課	日本共産党三田市議団
166	40	【資料2】第1次実行計画(案)	取組28 再エネ電力共同オークションの活用	一度に全体を実施するのではなく、部分的に導入し、検証しながら慎重に進めること。	・ご指摘を踏まえ、令和8年度の契約に向けて、市内直営45施設に絞り導入を進め、効果検証や運用上の課題の抽出を行いながら慎重に進めてまいります。	財産管理課	創志会
167	40	【資料2】第1次実行計画(案)	取組28 再エネ電力共同オークションの活用	「取組方針IV未来に定める組織体制の強化」に馴染まない。	・取組方針IVは戦略12として「組織体制の最適化と業務効率化」を掲げています。この戦略では、組織のスリム化、人員配置の最適化、内部事務の効率化など主に持続可能な行政運営の基盤となる項目を記載しており、取組28はこれら項目に該当する取組みであると考えています。	財産管理課	市民とともに
168	40	【資料2】第1次実行計画(案)	取組28 再エネ電力共同オークションの活用	委員会説明時に毎年のオークションであることを聞いた。大手電力会社で無くなるかもしれないことを心配する。また、一般には契約内容等に柔軟性がないという話も聞く。事業者の規模によっては、年度途中で撤退等のトラブルが起らないように、またそういった場合にも対応できるように慎重に検討を行うこと。	・電力共同オークションでは、電力を供給する小売事業者を選定するのみにするため、供給網は現状どおり、関西電力送配電株式会社が担います。 ・また、共同オークションに参加する他自治体と契約内容について、十分に協議を重ね、慎重にリスク分散と対応策を講じてまいります。	財産管理課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
169	41	【資料2】第1次実行計画(案)	取組29 自治体DXによる事務の効率化	今後DX活用などで業務量に変化が生じると考えるが、職員のリスクリングなどを通して業務負荷平準化、再配置などを通して市民サービスの向上につながるよう検討すること。	・ご意見のとおり、今後、取組30とも連動した取組みにより市民サービス向上に努めてまいります。	財産管理課 DX推進課	市民とともに
170	41	【資料2】第1次実行計画(案)	取組29 自治体DXによる事務の効率化	DXの推進は今後必要性が増す取り組みであると思うが、一方で市民側については100%の対応は現時点で不可能だと考える。行政の役割としてデジタル化に対応できない人に対しても行政サービスを提供することは当然であり、こうした人を取りこぼさないようにすること。	・ご意見のとおり、引き続き丁寧な対応に努めてまいります。	DX推進課	日本共産党三田市議団
171	41	【資料2】第1次実行計画(案)	取組29 自治体DXによる事務の効率化	マイナンバーカードは取得が任意である以上、持たない人へのサービスが現状から低下しないようにすること。	・ご意見のとおり、引き続き丁寧な対応に努めてまいります。	DX推進課	日本共産党三田市議団
172	41	【資料2】第1次実行計画(案)	取組29 自治体DXによる事務の効率化	自治体DXによる事務効率化を加速させること。ペーパーレス化の推進、情報を一元管理できるシステムの導入により、限られた人的資源を効果的に活用できる体制を早急に確立し、職員の業務負担軽減と市民の利便性向上を同時に実現すること。また高齢者申請代行など支援サービスも同時に必要。	・ご意見のとおり、限られた人的資源でも十分なサービスが維持できるよう、自治体DXの取組みにおいて職員の業務負担の軽減と市民の利便性向上を図ってまいります。高齢者申請に関するご意見については、今後の取組みを推進していくうえにおいて参考とさせていただきます。	財産管理課 DX推進課	日本維新の会 三田
173	42	【資料2】第1次実行計画(案)	取組30 総人件費の抑制	時間外勤務の抑制による効果は令和7年度から実績があるのではないかと。	・一定の時間外勤務の抑制はすでに財政収支見通しに反映されています。よって、ロードマップでは新たに取組みを進める多能化の推進等に伴う時間外勤務や職員数の削減などの効果額について令和9年度から計上しています。	人事戦略課	創志会
174	42	【資料2】第1次実行計画(案)	取組30 総人件費の抑制	時間外勤務の「縮小」は望ましい方向性であるが、一方的な「削減」は望ましくない。業務量が変わらないのに超勤縮減だけが進めると、歪が生じるため、業務量の削減を並行して実施することが求められる。また、手当がつかない管理職の超勤についても同様に削減すること。	・一般職、管理職を問わず「取組26効果的かつ効率的な意思決定と業務執行を行うことのできる体制の構築」、「取組27庁内定型業務の一元化」、「取組29自治体DXによる事務の効率化」の取組みと連動した業務量の見直しを含め、時間外勤務の縮減に努めてまいります。	人事戦略課	市民とともに
175	42	【資料2】第1次実行計画(案)	取組30 総人件費の抑制	「三田市職員の給料は高い」と話す市民が多い。いびつな年齢構成、50代が退職した10年後の予想などと合わせて説明する必要がある。	・ご意見は、市民のご理解を得られるよう今後の参考とさせていただきます。	人事戦略課	市民とともに
176	42	【資料2】第1次実行計画(案)	取組30 総人件費の抑制	業務量削減については、あくまでも効率化などによって達成すべきで、そのことが市民サービスカットとならないようにすること。	・ご意見を踏まえ、引き続き業務効率化の取組みを進めてまいります。	人事戦略課	日本共産党三田市議団

No.	ページ	資料別	項目	ご意見	市の考え方	所管課	会派
177	42	【資料2】第1次実行計画(案)	取組30 総人件費の抑制	「R16までに職員数を5%程度削減(R7比)」とあるが、「削減」なのか「減少」なのか。組合との話し合いを含め、削減ありきで進める事の無いようにすること。	・業務量を減らす取組を踏まえた職員数の適正化を目指すものであり、ご指摘のとおり「減少」という意図です。	人事戦略課	日本共産党三田市議団
178	42	【資料2】第1次実行計画(案)	取組30 総人件費の抑制	定員適正化計画においては類似団体と比較しても三田市は職員数が少ない状態であったと記憶している。それだけ職員に負担が掛かっている状態であり、これの解消(人員確保だけでなく、効率化等)無しに削減を進めることが無いようにすること。	・業務量分析を行い、業務量の減少を実施したことから結果的に職員数の減少を目指すものです。まずは、業務の効率化、一元化、削減等により業務量の減少に向けた取組を推進していきます。	人事戦略課	日本共産党三田市議団
179	42	【資料2】第1次実行計画(案)	取組30 総人件費の抑制	総人件費抑制の柱の一つである多能化の推進は、若手職員にとっては幅広い経験を積む好機。しかし、これが単なる人員不足の穴埋めにならないよう、多能化の過程で若手職員が段階的に専門性も高められるよう、計画的な配置転換と体系的な研修制度を構築すること。	・多能化を推進していくうえにおいて人材育成が欠かせないことから、研修制度の充実や職員配置を見直すなど、取組みの推進を図ってまいります。	人事戦略課	日本維新の会三田